

平成27年度予算について

法務省

第1 経費関係

- | | |
|------------------------|---------|
| 1 一般会計 | 7,375億円 |
| (これに加え, 補正予算計上額 120億円) | |
| 2 東日本大震災復興特別会計 | 16億円 |

第2 定員関係

増員数 1,091人, 減員数 Δ 974人
純増減数 117人

第3 組織関係

法務省訟務局の設置

平成27年度予算総括表

(単位：百万円，%)

区 分	平成26年度 当初予算額 A	平成27年度 予 算 額 B	対前年度増△減額	
			B - A	比較率
一 般 会 計	729,862	737,487	7,625	101.0
人 件 費	487,155	494,457	7,302	101.5
物 件 費	242,707	243,029	322	100.1
除く施設費	223,461	224,025	564	100.3
施設費	19,247	19,005	△ 242	98.7
東日本大震災復興特別会計	3,876	1,584	△ 2,292	40.9
人 件 費	519	697	178	134.3
物 件 費	3,357	888	△ 2,469	26.5
除く施設費	2,601	691	△ 1,910	26.6
施設費	756	197	△ 560	26.1

注 東日本大震災復興特別会計については、復興庁所管であり、同庁において一括計上している。

【参考】平成26年度補正予算（一般会計）〔経済対策〕

(単位：百万円)

○ 補正予算の概要

I 地域の産業振興等による経済の活性化 363

 地方空港における出入国審査体制の整備

II 災害復旧・災害対応の強化 9,235

 法務省施設等の防災・減災対策の強化

 うち施設費 8,986

III 安全・安心な社会の実現 2,402

 治安確保に向けた収容・処遇体制等の強化

合 計 12,000 (いずれも物件費)

○ 物件費についての平成27年度予算額（一般会計）との合計額

(単位：百万円，%)

区 分	平成26年度 当初予算額 A	27年度予算額 と補正予算額 の合計 B	対前年度増△減額	
			B - A	比較率
物 件 費	242,707	255,029	12,322	105.1
うち施設費	19,247	27,991	8,744	145.4

注 百万円単位で四捨五入している関係から、一部整合しない場合がある。

事 項 別 予 算

一般会計

(単位:百万円) (参考) (単位:百万円)

事 項	平成26年度 予 算 額	平成27年度 予 算 額	増△減額	物件費		物件費	
				人件費	物件費	補正予算	対前年度 増△減額
1 大臣官房関係経費	125,909	128,455	2,546	2,179	368	0	368
2 訟務関係経費	1,844	1,845	0	0	0	0	0
3 日本司法支援センター 関係経費	31,037	30,880	△ 157	0	△ 157	0	△ 157
4 施設整備関係経費	19,247	19,005	△ 242	0	△ 242	8,986	8,744
5 法務総合研究所関係 経費	1,901	1,968	68	8	60	0	60
6 登記・戸籍等関係経費	126,321	125,853	△ 468	△ 287	△ 181	249	68
7 検察関係経費	106,766	107,931	1,165	1,257	△ 92	311	219
8 矯正関係経費	229,530	231,707	2,177	2,606	△ 429	1,867	1,438
9 更生保護関係経費	24,564	25,376	812	442	370	126	496
10 人権擁護関係経費	3,360	3,353	△ 7	0	△ 7	0	△ 7
11 出入国管理関係経費	45,204	46,933	1,728	1,027	701	363	1,064
12 公安審査委員会関係 経費	67	66	△ 1	△ 1	0	0	0
13 公安調査庁関係経費	14,113	14,116	3	71	△ 68	97	29
合 計	729,862	737,487	7,625	7,302	322	12,000	12,322

※ (参考) 欄の対前年度増△減額欄は、物件費について、27年度予算額に26年度補正予算額を加えた合計と26年度予算額との増△減額である。

東日本大震災復興特別会計

(単位:百万円)

事 項	平成26年度 予 算 額	平成27年度 予 算 額	増△減額	物件費	
				人件費	うち物件費
1 登記事務関係経費	2,007	735	△ 1,272	174	△ 1,445
2 民事法律扶助等関係 経費	900	436	△ 464	0	△ 464
3 更生保護活動関係経費	213	217	4	4	△ 0
4 施設復旧関係経費	756	197	△ 560	0	△ 560
合 計	3,876	1,584	△ 2,292	178	△ 2,469

注 百万円単位で四捨五入している関係から、一部整合しない場合がある。

平成27年度予算における主要施策の概要

(単位:百万円)

平成26年度
予 算 額
(A)

平成27年度
予 算 額
(B)

増△減額
(B-A)

I オリンピック・パラリンピック東京大会開催に向けた対策の推進

1 出入国管理体制の強化

< 施策の概要 >

オリンピック・パラリンピック東京大会や観光立国施策の推進による訪日外国人の増加に対応するために必要な出入国審査体制を強化

< 経費関係 >

12,822 13,286 464

このほか、補正計上額とこれを含む増△減額
363 827

○ うち、平成27年度予算における主要事項

① 審査ブースの増設等

0 480 480

このほか、補正計上額とこれを含む増△減額
266 746

② 水際対策徹底のためのインテリジェンス機能の充実強化

0 164 164

2 治安・テロ対策の強化

< 施策の概要 >

オリンピック・パラリンピック東京大会の開催に向け、我が国の良好な治安を確保することができるよう、公安調査活動による治安・テロ対策を強化

< 経費関係 >

2,793 2,725 △ 68

このほか、補正計上額とこれを含む増△減額
97 29

○ うち、平成27年度予算における主要事項

オリンピック・パラリンピック関連動向調査体制の強化

0 80 80

このほか、補正計上額とこれを含む増△減額
87 167

(単位:百万円)

平成26年度
予 算 額
(A)

平成27年度
予 算 額
(B)

増△減額
(B-A)

Ⅱ 刑務所出所者等の再犯防止対策の推進

再犯防止対策の推進

< 施策の概要 >

「世界一安全な日本」の実現に不可欠な刑務所出所者等の再犯防止のため、対象者の特性に応じた処遇の強化、住居の確保、就労支援等の再犯防止対策を強化

< 経費関係 >

9,876 11,578 1,702

このほか、補正計上額とこれを含む増△減額

358 2,060

○ うち、平成27年度予算における主要事項

①刑務所出所者等を雇用した協力雇用主への支援の強化

180 539 359

②雇用ニーズに対応した職業訓練の拡大等による就労支援対策の強化

995 1,195 200

このほか、補正計上額とこれを含む増△減額

72 272

③更生保護サポートセンターの拡大等保護司に対する支援の強化

757 875 118

④刑事情報連携データベースの構築

84 585 501

Ⅲ 暮らしの安全・安心等のための諸施策の推進

1 老朽化した法務省施設・宿舍の建替え等の促進

< 施策の概要 >

旧耐震基準により昭和56年以前に整備された法務省施設及び職員宿舍の建替え等の耐震対策を促進

< 経費関係 >

19,247 19,005 △ 242

このほか、補正計上額とこれを含む増△減額

8,986 8,744

2 登記所備付地図整備事業の推進

< 施策の概要 >

日本再興戦略等の下での我が国経済の再生及び震災復興のため、登記所備付地図整備事業を推進

< 経費関係 >

1,984 2,318 334

(単位:百万円)

平成26年度
予 算 額
(A)

平成27年度
予 算 額
(B)

増△減額
(B-A)

3 検察活動の充実強化

< 施策の概要 >

捜査・公判に必要な人的・物的基盤を確保することにより検察活動を充実強化

< 経 費 関 係 >

1,151 1,700 549

このほか、補正計上額とこれを含む増△減額

311 860

○ うち、平成27年度予算における主要事項

取調べの録音・録画装置等の整備

172 612 440

4 子どもの人権問題対策の充実強化

< 施策の概要 >

いじめ等の子どもの人権問題に対応するため、調査救済活動、相談窓口の周知、啓発活動を充実強化

< 経 費 関 係 >

617 792 175

5 法制度整備支援等の推進

< 施策の概要 >

主にASEAN諸国を始めとする開発途上国の持続的成長を実現するために不可欠な法的基盤作りを支援するとともに、法の支配を定着させるため、法制度整備支援等を推進

< 経 費 関 係 >

228 243 15

6 総合法律支援の充実強化

< 施策の概要 >

国選弁護等関連業務、民事法律扶助業務等の総合法律支援を充実強化

< 経 費 関 係 >

31,037 30,880 △ 157

○ うち、平成27年度予算における主要事項

①国選弁護等関連業務の実施(委託費)

16,429 16,110 △ 319

②民事法律扶助業務等の実施(運営費交付金)

14,607 14,770 163

司法ソーシャルワーク対応の企画等担当の本部職員の増員3人を含む。

平成27年度予算における増員査定結果

区 分	要 求	増 員	減 員 (合理化計画等)	純増▲減数
法務本省	12	10	▲ 3	7
法務局	191	136	▲ 225	▲ 89
登記	168	124	▲ 220	▲ 96
訟 務	15	9	▲ 1	8
人 権	8	3	▲ 1	2
その他			▲ 3	▲ 3
検察庁	274	233	▲ 233	±0
検 事	35	25	▲ 15	10
事務官	239	208	▲ 218	▲ 10
矯正官署	524	432	▲ 406	26
矯正研修所	7	7		7
矯正管区	10	10		10
刑事施設	422	348	▲ 332	16
少年院	55	45	▲ 49	▲ 4
少年鑑別所	30	22	▲ 25	▲ 3
更生保護官署	80	39	▲ 29	10
地方更生保護委員会	18	6		6
保護観察所	62	33	▲ 29	4
地方入国管理官署	300	202	▲ 51	151
入国者収容所			▲ 15	▲ 15
地方入国管理局	300	202	▲ 36	166
本省小計	1,381	1,052	▲ 947	105
公安調査庁	81	39	▲ 27	12
合 計	1,462	1,091	▲ 974	117

※ 増員欄には、時限査定を含む。